



Corporation Presentation

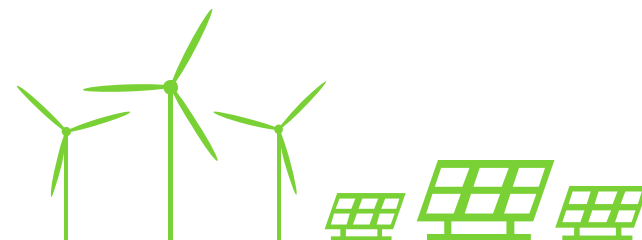
2017年3月期
決算説明

Code:6838

May 12, 2017

株式会社多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

TH TAMAGAWA
HOLDINGS
<http://www.tmex.co.jp>



■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

■電子・通信用機器事業

【連結】

株式100%



2015年4月10日 設立

TAMAGAWA ELECTRONICS
VIETNAM CO.,LTD

株式100%

■再生エネルギー事業

【連結】

株式100%



太陽光発電事業
地熱発電事業

【連結】

株式100%



企業概要

2017年3月末現在

設立
資本金
発行済株式数
代表取締役

事業内容

持分法適用会社
拠点（国内外）

連結従業員

1968年11月4日（3月決算）
16億7,708万円
42,598,000株（自己株式 614,543株）

代表取締役社長 樹沢 徹（2012年6月～）
代表取締役副社長 後田 晃宏（2016年6月～）
代表取締役副社長 小林 正憲（2014年6月～）※(株)多摩川電子の代表取締役社長（2012年4月～）

■電子・通信用機器事業

- ①デバイス事業（高周波無線技術をバックボーンとしたデバイスの開発・提供）
②システム事業（無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供）

■再生可能エネルギー事業

- ①再生エネルギー販売事業（太陽光モジュール、発電所の設備販売、小型風力発電の設備販売）
②太陽光発電事業（自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営）
③地熱発電事業（自社による「地熱発電所」の所有・管理・運営）

New

エトリオン・エネルギー5合同会社（株式比率30%）

【本社】東京都港区浜松町1-6-15 【国内工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
【海外工場】RF No.7, Plot No.H-1, Thang Long Industrial Park II, My Hao, District Hung Yen Province, Vietnam

161名……本社9名 電子・通信用機器事業141名 再生可能エネルギー事業11名

■17年3月期 前年同期比較

売上高 : ▲38.8%成長 4,443百万円【前年同期 7,259百万円】
 営業利益 : ▲32.3%成長 189百万円【前年同期 279百万円】
 当期利益 : ▲73.0%成長 44百万円【前年同期 165百万円】

17/3期 期初予想との差異

※期初予想 2016年5月13日 業績予想数値

①		②		③		③－②	③／①
単位:百万円（切り捨て）		16/3期	17/3期	17/3期	公表予想	差額	前年同期比
【実績】		【実績】	【期初予想】	【実績】	差額		【実績】
■電子・通信用機器	2,091	2,600	予想達成率 43.8%	2,605	+5		24.6%
■再エネシステム販売	4,938	3,787		1,610	▲2,176		▲67.4%
■太陽光発電所	230	246		227	▲18		▲1.1%
売上高	7,259	6,633		4,443	▲2,189		▲38.8%
売上高総利益	1,549	1,678		1,292	▲385		▲16.6%
販売管理費	1,269	1,323		1,102	▲220		▲13.2%
営業利益	279	354		189	▲164		▲32.3%
経常利益	211	260		106	▲153		▲49.6%
当期利益	165	192		44	▲147		▲73.0%
配当(円) (配当性向)	1.5円 (37.7%)	1.0～3.0円		1.0円 (94.0%)			

■17年3月期 業績予想数値の修正理由

■再エネシステム販売

- ①2017年4月からの新制度移行・税制の変更にに向けた注意喚起の影響で、17/3期下期の『発電所の設備販売』の仕入・販売を行うのに、必要な経済産業局に対して軽微変更届出の受付が2017年1月20日までとなり、計画通りに事業活動が進捗しなかった。
- ② 2017年4月からの税制や申請制度の変更などの事業環境の変化の中で、長期的な収益体制や財務体制の強化を検討した結果、
販売用の「かすみがうら発電所2.4Mw」を自社保有案件に変更しました。

17年3月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期	前年同期比
■ 電子・通信用機器	2,091	2,605	24.6%
■ 再エネシステム販売	4,939	1,610	▲67.4%
■ 太陽光発電所(売電収入)	230	227	▲1.1%
売上高	7,259	4,443	▲38.8%

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期	前年同期比
■ 自社製品の売上高	813	1,038	▲27.6%
■ 発電所の設備販売(発電出力)	10.2Mw	2.3Mw	▲7.9Mw
■ 発電出力	4.8Mw	4.8Mw	—



- (1) ■ 電子・通信用機器・・・① **自社製品** 『新製品 光伝送装置』で空港・地下鉄・気象観測向けの新規受注の獲得。
② **自社製品** 『パワー半導体向け試験装置』が高評価。大型受注の獲得。
- (2) ■ 再エネシステム販売・・・① 販売用の「かすみがうら発電所2.4Mw」を自社保有案件に変更。
② **新規事業**: 「小型風力発電所」風車機器の代理店経由販売を開始。
- (3) ■ 太陽光発電所・・・・・・① 8月～9月は「記録的な日照不足」であったが、3発電所(下関・館山・袖ヶ浦)は計画通りの売電収益で業績寄与。
② **新発電所** 17/3期第4Qから三沢1.5Mwが売電開始。

17年3月期 セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期	増減
■ 電子・通信用機器	▲11	245	257
■ 再エネシステム販売	※1 286	110	▲175
■ 太陽光発電所(売電収益)	56	72	16
■ 地熱発電所(先行費用)	▲20	0	20
【連結調整額】	▲31	※2 ▲240	
営業利益	279 (3.9%)	189 (4.3%)	



■ 電子・通信用機器

- ① 高収益: 自社生産製品の売上高が前期比27.6%成長
② 【原価低減】 ベトナム子会社で「材料の現地調達率80%」を達成。

■ 再エネシステム販売

当社初「プロジェクトファイナンス」を実行。開発業務委託報酬の獲得。

■ 太陽光発電所

販売管理費の見直しの実行。高収益率(営業利益率32.0%)で利益貢献。

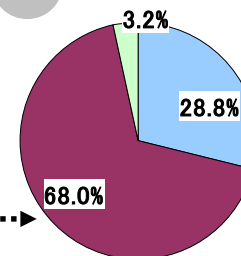
※1 16/3期 地熱発電所125Kwの設備販売の収益を含む。

※2 17/3期 【連結調整額】 会計処理上で未実現利益等の調整額▲44百万円を含む。

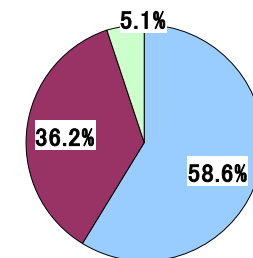
単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	構成比 (%)	17/3期	構成比 (%)
電子・通信用機器	2,091	28.8%	2,605	58.6%
再エネシステム販売	4,939	68.0%	1,610	36.2%
太陽光発電所	230	3.2%	227	5.1%
売上高	7,259	100.0%	4,443	100.0%
売上原価	5,710	78.7%	3,151	70.9%
売上総利益	1,549	21.3%	1,292	29.1%
販売管理費	1,269	17.5%	1,102	24.8%
営業利益	279	3.9%	189	4.3%
営業外収益	15	0.2%	16	0.3%
営業外費用	84	1.1%	99	2.2%
経常利益	211	2.9%	106	2.4%
特別利益	※ 60	0.8%	18	0.4%
特別損失	2	0.0%	14	0.3%
税金等調整前 当期純利益	269	3.7%	110	2.4%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額	103	1.4%	65	1.4%
当期純利益	165	2.3%	44	1.0%

1

売上高構成比の推移



電子・通信用機器
再エネシステム販売
太陽光発電所



2

電子・通信用機器の研究開発費の推移

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期	増減
研究開発費	207	83	▲124

3

セグメント別営業利益率

期末ベース	16/3期	17/3期
電子・通信用機器	▲0.5%	9.4%
再エネシステム販売	5.7%	6.8%
太陽光発電所	24.3%	32.0%

※ 16/3期 固定資産売却益57百万円 (地熱発電所125Kw)

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	16/3期	17/3期	増減
流動資産合計	4,220	4,087	▲133
固定資産合計/繰延資産合計	2,942	3,358	415
資 産 合 計	7,163	7,446	282

【負債の部】	16/3期	17/3期	増減
流動負債合計	2,048	2,040	▲7
固定負債合計	1,820	2,144	323
負 債 合 計	3,868	4,185	316

【総資産の部】	16/3期	17/3期	増減
株主資本	3,283	3,264	▲18
その他包括利益	▲4	▲5	0
新株予約権	16	1	▲14
純 資 産 合 計	3,294	3,261	▲33

【CFの状況】	15/3期	16/3期	17/3期
営業活動によるCF	387	1,613	102
投資活動によるCF	▲865	▲391	▲628
財務活動によるCF	238	▲2	▲56
現金及び現金同等物 期末残高	1,523	2,736	2,155

(単位:百万円)	16/3期	17/3期	増減
現金及び預金	2,736	2,155	▲581
受取手形/売掛金	984	1,456	471
有形固定資産	2,463	2,584	120
投資その他資産	168	475	307

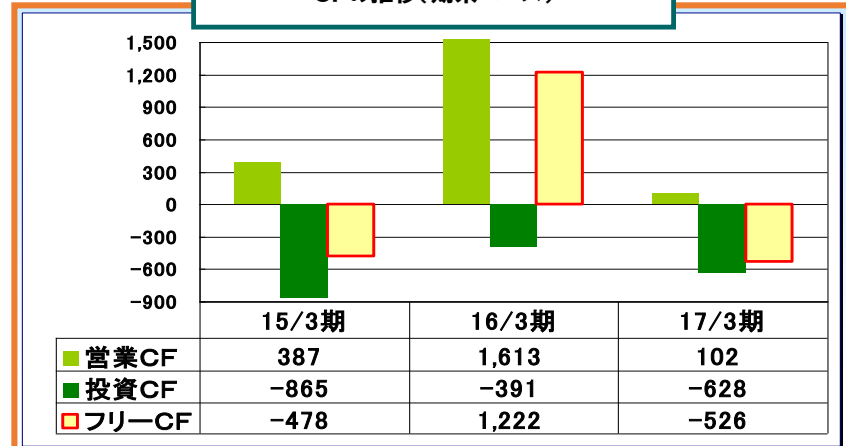
(単位:百万円)	16/3期	17/3期	増減
①短期借入金※	1,444	1,060	▲384
②長期借入金※	1,537	1,859	322
合計(①+②)	2,981	2,920	▲61
有利子負債依存度率	41.6%	39.2%	

※ 社債・リース債務を含む

期末ベース	16/3期	17/3期	増減
自己資本比率	45.8%	43.8%	▲2.0%

【百万円】

CFの推移(期末ベース)



■18年3月期 前年同期比較

売上高	：	▲4.6%成長	4,237百万円【前年同期 4,443百万円】
営業利益	：	7.2%成長	202百万円【前年同期 189百万円】
当期利益	：	28.1%成長	57百万円【前年同期 44百万円】

18年3月期(予想) セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	17/3期	18/3期(E)	前年同期比
■電子・通信用機器	2,605	2,700	3.7%
■再エネシステム販売	1,610	1,154	▲28.3%
■太陽光発電所(売電収入)	227	379	66.8%
売上高	4,443	4,237	▲4.6%

単位:百万円 (切り捨て)	17/3期	18/3期(E)	前年同期比
■自社製品の売上高	1,038	1,080	3.6%
■移動体通信	549	671	24.0%
■発電出力(期末ベース)	4.8Mw	12.1Mw	+7.3Mw

- (1) ■電子・通信用機器……①移動体通信分野…国内の価格競争力の向上。海外売上高は積極的に受注生産を目指す、利益計画には含まれません。
②公共インフラ分野…17/3期に「光伝送装置」で開拓した顧客のリピーター受注と新規顧客からの受注を獲得中。
③計測分野………17/3期のような「パワー半導体向け試験装置」の大型受注はないが、安定受注を目指す。
- (2) ■再エネシステム販売…「高利回り」の販売商材として「売電価格55円」小型風力発電所の設備販売事業を開始。
- (3) ■太陽光発電所………①17/3期第4Qから「※三沢1.5Mw」18/3期第1Qから「かすがうら2.4Mw」が売電開始。
②18/3期下期から「登別1.9Mw」「※三沢1.5Mw」が売電開始を予定。

※三沢発電所 当社の持分適用会社(株式比率30%)であるエトリオン・エネルギー5合同会社が運営する10Mwの発電所

18年3月期(予想) セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	17/3期	18/3期(E)	増減
■電子・通信用機器	245	210	▲35
■再エネシステム販売	110	13	▲97
■太陽光発電所(売電収入)	72	123	51
【連結調整額】	※ ▲240	▲140	100
営業利益	189 (4.3%)	202 (4.7%)	

※ 17/3期【連結調整額】会計処理上の未実現利益等の調整額▲44百万円が含まれています。

■電子・通信用機器

5Gを中心とした研究開発費の積極的な投資
(17/3期 83百万円→18/3期(E) 120百万円)

■再エネシステム販売

- ①精査中(DD)の「共同出資型の大型案件」のプロジェクトファイナンスに伴う
開発業務委託報酬の見込みは利益計画に含まれていません。
②将来に向けた案件開発費用の増加。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～通信インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■電子・通信用機器事業

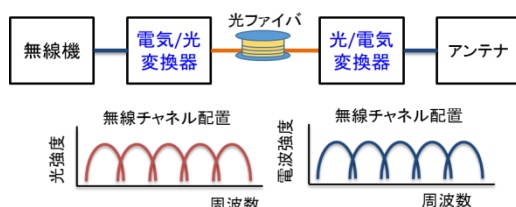


『高周波無線・光伝送のエキスパート企業』として積極的な市場開拓を推進しています。

無線技術から高付加価値を提供する
“Only-One Company”株式会社 多摩川電子
TAMAGAWA ELECTRONICS CO., LTD.

■2016年3月「自社製品 光伝送装置」の開発

光伝送技術



■「光伝送装置」の特徴

当該装置は、電波と同じ無線信号をそのまま光信号に変換して伝送する技術装置。同軸コードと比較して損失が少なく、高周波特性にも優れているため、無線信号の長距離伝送に適している。当社は**アナログ技術の強み**でシステムを簡素化でき低価格化を可能にした。



New

■「業務無線用」

地下鉄

2016年4月
地下鉄用列車無線システム
「光伝送装置」

New

空港

2016年10月
不感地対策用 光伝送システム
「空港MCA用 光DASシステム」
受注先: 日本空港無線サービス(株)【成田空港】

New

■「国家プロジェクト」

気象観測

2016年11月
ゲリラ豪雨・竜巻の予測向け
「※1次世代気象観測のサブシステム」
受注先: 気象庁

※1 左記システムは
内閣府SIP(戦略的イノベーション創
造プログラム)の国家プロジェクトです。

New

■「製造の評価システム」

自動車

2016年10月
EMC(電磁ノイズ性能)評価向け
※2「光給電RoFシステム」

※2 左記システム製品は
神奈川工業技術開発大賞で
「奨励賞」受賞しました。

■18年3月期の市場開拓方針

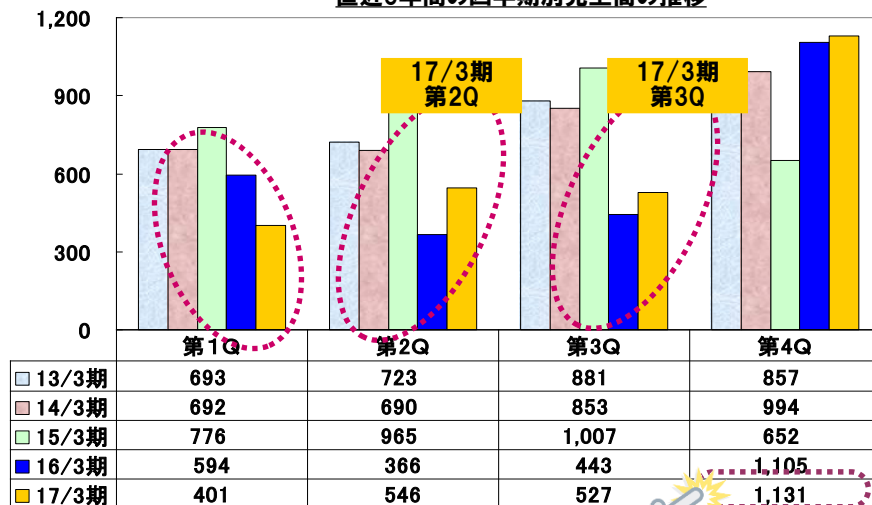
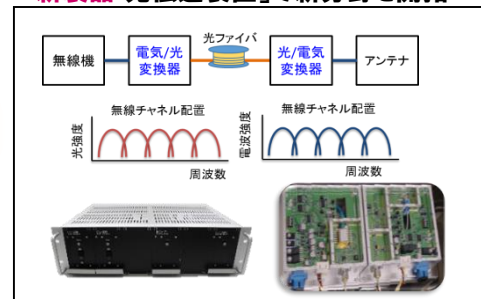
- ①「光伝送技術」の応用技術で、『船舶』分野の市場開拓を目指す。
- ②当社「信号処理・ソフトウェア技術」を導入頂いた(株)構造計画研究所[4748]のGNSSシグナルジェネレータ(SDR-SAT)が本年5月の「IoT/M2M展」で展示。最新の衛星通信技術に貢献。

※3 (Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)



【単位:百万円】

直近5年間の四半期別売上高の推移

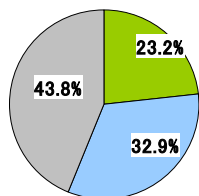
2017年3月第2Q以降から
「新製品 光伝送装置」で新分野を開拓

パワー半導体長期信頼性試験装置の成長



17/3期 新製品『光伝送装置』での市場開拓が収益に貢献 ⇒ 18/3期(予想) 移動体通信の基地局向けが価格競争力の向上で回復基調

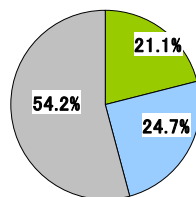
16年3月期【実績】



電子・通信用機器事業の産業別売上高の推移

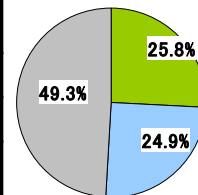
単位:百万円	16/3期	17/3期	前期比
移動体通信	486	549	13.0%
官公庁	688	643	▲6.5%
その他 (公共インフラ・計測)	917	1,413	54.1%
売上高(合計)	2,091	2,605	24.6%

17年3月期【実績】



18年3月期【予想】

18/3期 (E)	前期比
697	24.0%
671	4.4%
1,307	▲5.7%
2,700	3.6%

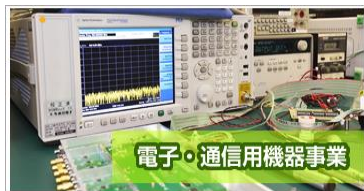


18年3月期【予想】



- 移動体通信 : ベトナム工場での材料の現地調達率80%の達成で国内の価格競争力の向上。海外は本格稼働を目指す、利益計画には含まれていない。
- 官公庁 : 新プロジェクトの引き合いは順調。15/3期と同水準まで回復を目指す。2020年の憲法改正案の動向次第では新需要も期待。
- その他(公共): 17/3期に「光伝送技術」で開拓した『空港』『地下鉄』『気象観測』のリピート受注と新規顧客からの受注獲得を目指す。
- その他(計測): 『パワー半導体向け試験装置』が高評価。18/3期も積極的に受注獲得を目指す。新分野の『自動車EMC評価装置』に注力中。

■電子・通信用機器事業



高周波無線技術

デジタル技術の全盛時代で“アナログ技術とデジタル技術の融合できる業界トップクラス企業”

移動体通信の高速化

■移動体通信

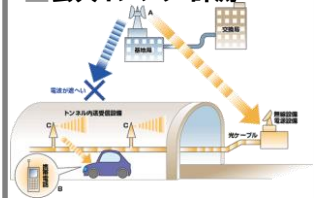
5G

テロ対策・沿岸監視の需要

■官公庁

交通・放送施設の
不感知対策

■公共インフラ・計測



無線技術の多様化・海外製品の置き換え需要

大手電機メーカー・通信事業者

市場トレンドの把握

高周波無線技術

1
次世代
R&D活動

直販100%

2
技術提案

多品種少量生産【国内】

受注生産【在庫リスクなし】

3

■移動体通信分野（高品質の継続）

価格競争＝海外生産で対応

材料の現地調達率を向上

17年3月期の経営戦略を実行

※売上比率は17年3月期の実績

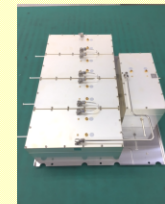
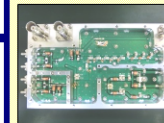
多摩川電子

自社工場生産

70.0%
生産効率
ファブレス

4

ODM・OEM製品

高周波増幅器 フィルタ・共用器
マイクロ波送受信機 気象レーダー
レーダーシミュレーター モジュール etc.売上比率
60.1%

自社製品

【通信用高周波回路素子】

分配器 方向性結合器
減衰器 終端器 同軸型切替器
パワー半導体長期信頼性試験装置
光伝送装置 etc.売上比率
39.9%

■電子・通信用機器事業



従来のような 高速化(大容量化)の追求ではなく
5Gは全ての物がインターネットに繋がる社会のプラットフォーム



■17/3期 5G関連の事業活動トピックス

■実証実験における評価試験装置の開発

【1】ビームフォーミングの試験用『電磁界計測電界センサー』の開発

「光給電RoF」の応用技術でセンサーを開発

17/3期3Q 大手企業2社に納入実績。
その他大手企業とも引き合いを開始。



【2】次世代携帯端末用半導体向け

信頼性評価試験装置の開発

17/3期 4G向け装置の生産開始。高評価

4G向けと比較して高周波数化、広帯域化
ができる構成部品を開発中。

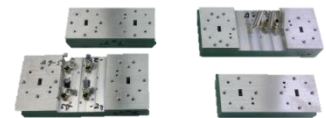
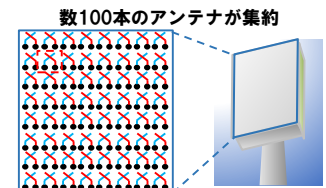


■デバイスの開発

【1】準ミリ波、ミリ波帯アナログフロントエンドモジュールの開発

18~42GHzの送受信部を開発

17/3期4Q 一部の周波数帯で生産準備

【2】複数通信周波数対応の
多波共用器の共同開発【3】次世代高効率電力増幅器を
共同開発

■ 移動体通信



100%子会社

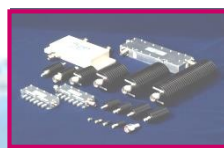
2015年4月10日 設立

「パワーアップ戦略」…海外製造販売拠点の完成

フィルタ



受動コンポーネント



TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD

1st STAGE

17/3期(目標) 材料の現地調達強化
日本品質の維持・価格競争力の向上

2nd STAGE

17/3期から海外移動体通信インフラ向け拡販活動の開始
新興国の通信基地局市場の潜在的成長力が高い

2015年10月～ 工場の稼働開始

■ 17/3期 海外事業の活動トピックス

1st STAGE

材料の現地調達率80%を達成。



2nd STAGE

- 【1】17/3期 第4Q 当社初の海外大手通信事業者から受注生産を開始。今後、安定受注を目指す。
- 【2】2017年6月 マイクロ部品の世界最大規模の展示会である IMS展示会※で数社と交渉開始予定。



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～電力インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■再生可能エネルギー事業



2010年10月15日

太陽光エネルギー事業準備室を新設

■当社の特徴「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なプロジェクト・ファイナンスの経験者が豊富
2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. 金融・会計ネットワークを活用した強い販売力



2017年3月末現在



■再エネシステム販売事業

2012年2月～

2015年3月～

太陽光モジュール、システム
代理店経由販売太陽光発電所の設備販売
O & M事業

New

17年3月期～

小型風力発電所の設備販売
代理店経由販売

22発電所 合計14.3Mw



横浜市 初のメガソーラー発電所



2013年6月～

■太陽光発電所事業

太陽光発電所の運営
売電収入

5発電所 合計8.7Mw



■小型風力発電所事業

2016年3月～

小型風力発電所の運営
売電収入

館山発電所 19.5Kw

国内外の
各種 太陽光モジュール製品

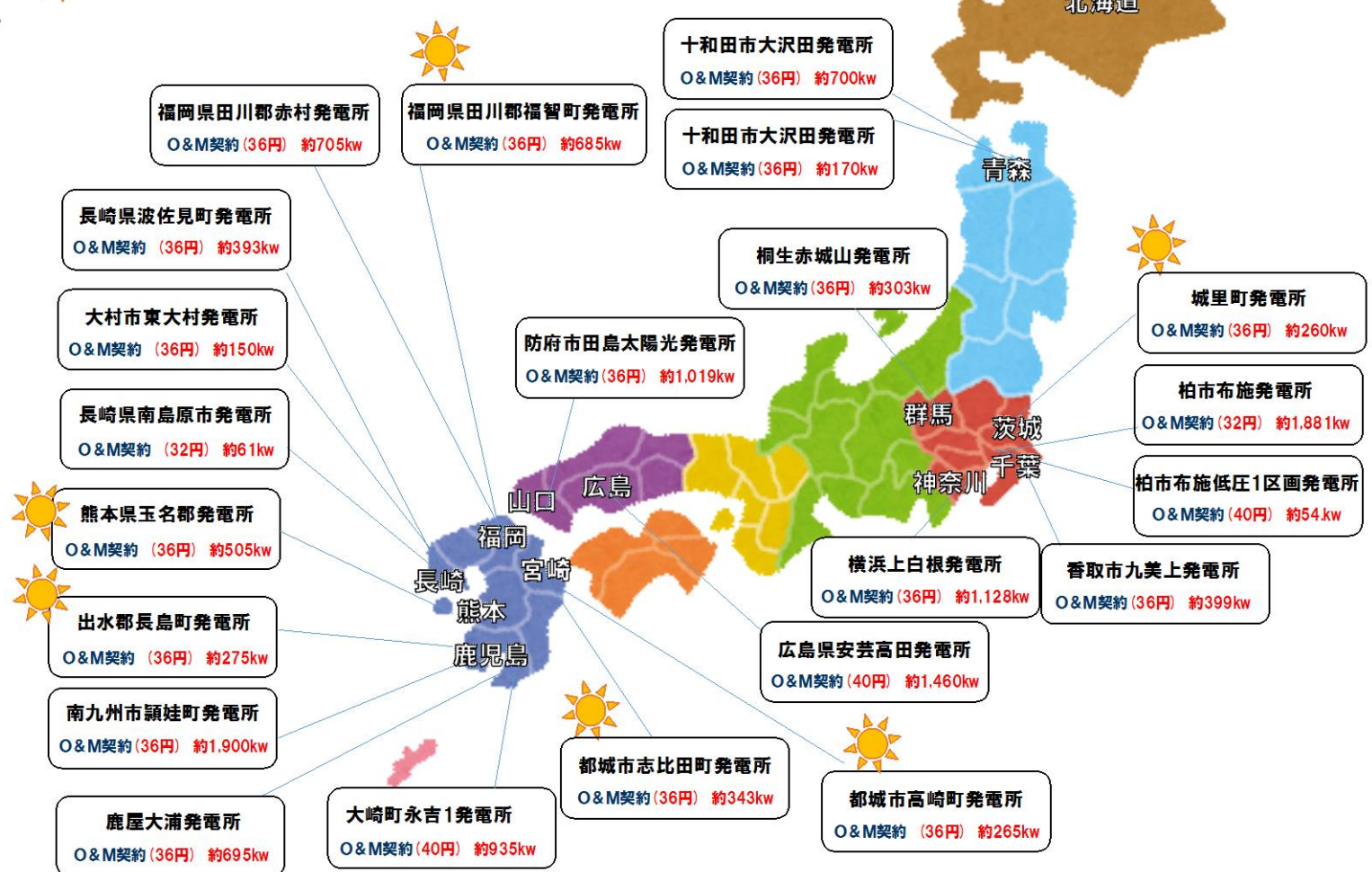
■再エネシステム販売

2017年3月末 現在

太陽光発電の設備販売マップ

約14,394kW

☀️ 17/3期に設備販売した発電所



■再エネシステム販売

■ 18/3期
設備販売の開始

■18/3期 販売活動方針の変更

再生可能エネルギー発電所の販売商材を
税の優遇商品から

2017年4月以降

長期安定の高利回り商品へ

※ IRR（内部収益率）

■当社の強み

【1】従来から太陽光発電所建設の経営指標として、10%以上の内部収益率(IRR)を着目している。

【2】太陽光発電所より、**高い売電価格**の販売商材ノウハウを保持している。

■小型風力発電所【売電価格 55円】

■地熱バイナリー発電所【売電価格 40円】

【3】再生可能エネルギーの売電収益は、不動産利回りと比較して安定感がある。

（ご参考）

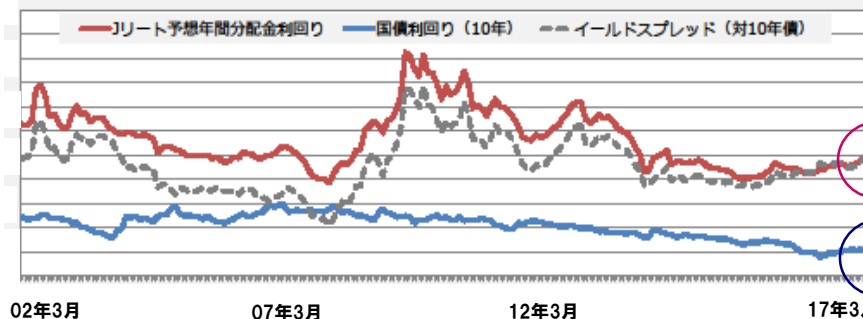
上場インフラファンド
分配金利回り

2017年6月2日現在

証券コード	投資法人	分配金利回り
9281	タカラレーベン インフラ投資法人	6.02%
9282	いちごグリーン インフラ投資法人	6.42%
9283	日本再生可能エネ ルギー インフラ投資法人	4.38%

※出所 JAPAN-REIT.COM

東証Jリート予想年間分配利回り と 10年国債利回りの推移



3.78%
【17年4月末現在】

0.015%
【17年4月末現在】

出所: Bloomberg

■再生可能エネルギー事業

太陽光発電所の固定買取制度における買取価格(資源エネルギー省)

10kw以上	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
買取価格	40円＋税	36円＋税	32円＋税	29円＋税	24円＋税	21円＋税

当社の発電所



【1】太陽光発電所の買取価格は低下傾向。

【2】発電システムの導入コストも低下傾向である。

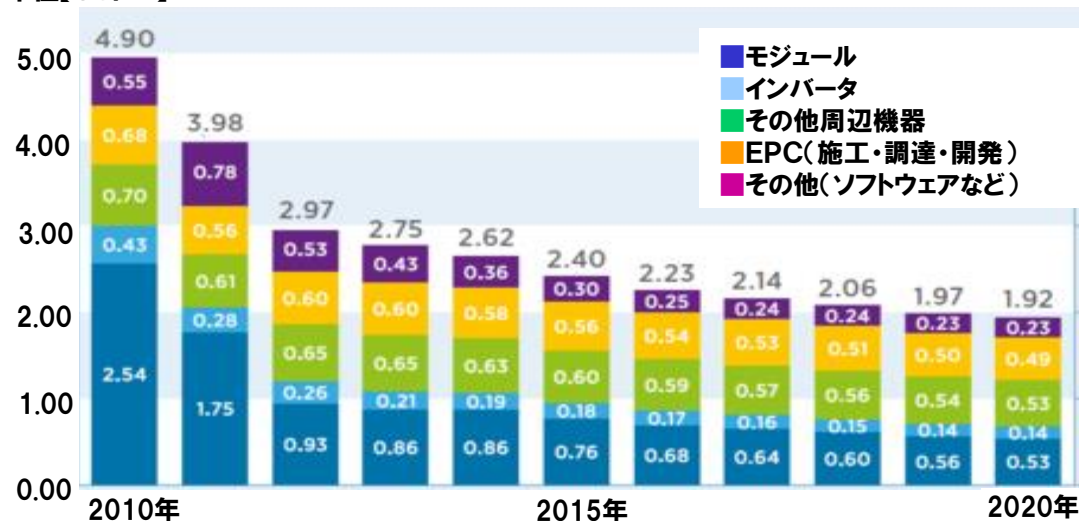
当社は『IRR14%平均の発電所』の自社運営と設備販売を積極的に推進。

【3】将来的には、波長の長い光利用の開発で、現行の約3倍の変換効率50%以上の太陽電池の実現が期待。

※ IRR (内部収益率)

事業用の太陽光発電システムの導入コスト(全世界平均)の推移予測

単位【USDル】



出所:国際エネ機関(IRENA)2016



■ 太陽光発電所
■ 地熱発電所

■2020年3月期(目標) 再生可能エネルギー発電所事業の発電出力

発電出力 合計	17/3期	18/3期(E)	20/3期(E)
■ 太陽光発電所 ■ 地熱発電所 ■ 小型風力発電所	4.8Mw	12.1Mw	20.0Mw 以上

■太陽光発電所事業の案件概要(2017年3月末現在)

※ IRR (内部収益率)

	売電開始	発電所名	発電出力	売電価格	資金調達	IRR予想	年間売電収入 予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	1.6Mw	40.0円	自己資金	7.5%	76百万円
②	15/3期 第4Q	館山(千葉県)	1.9Mw	40.0円	リース	16.5%	95百万円
③	15/3期 第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	1.3Mw	36.0円	リース	13.2%	60百万円
	(小計①)	①～③	4.8Mw				
④	17/3期 第4Q	三沢(青森県)	1.5Mw	36.0円	共同出資	16.0%	65百万円
⑤	18/3期 第1Q	かすみがうら(茨城県)	2.4Mw	36.0円	リース	15.0%	105百万円
⑥	18/3期(E)第2Q	登別(北海道)	1.9Mw	40.0円	リース	13.2%	94百万円
⑦	18/3期(E)第3Q	三沢(青森県)	1.5Mw	36.0円	共同出資	16.0%	65百万円
	(小計②)	①～⑦	12.1Mw				
⑧	19/3期(E)第1Q	五島(長崎県)	5.3Mw	36.0円	リース	12.3%	250百万円
⑨	19/3期(E)第2Q	南島原(長崎県)	1.0Mw	40.0円	リース	17.7%	40百万円
	合計	①～⑨	18.4Mw				850百万円

売電中

建設中

建設中

建設中

五島発電所(5.3Mw) 工事現場
(2017年5月末)

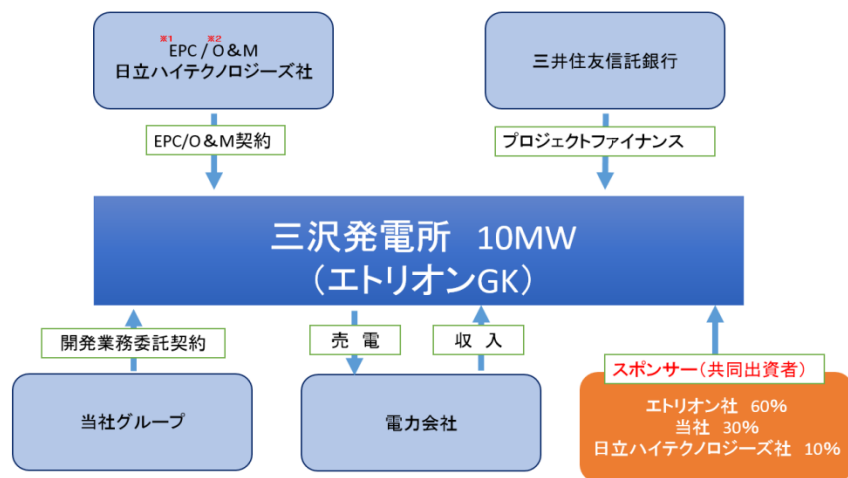


■17/3期 ■太陽光発電所の事業活動トピックス

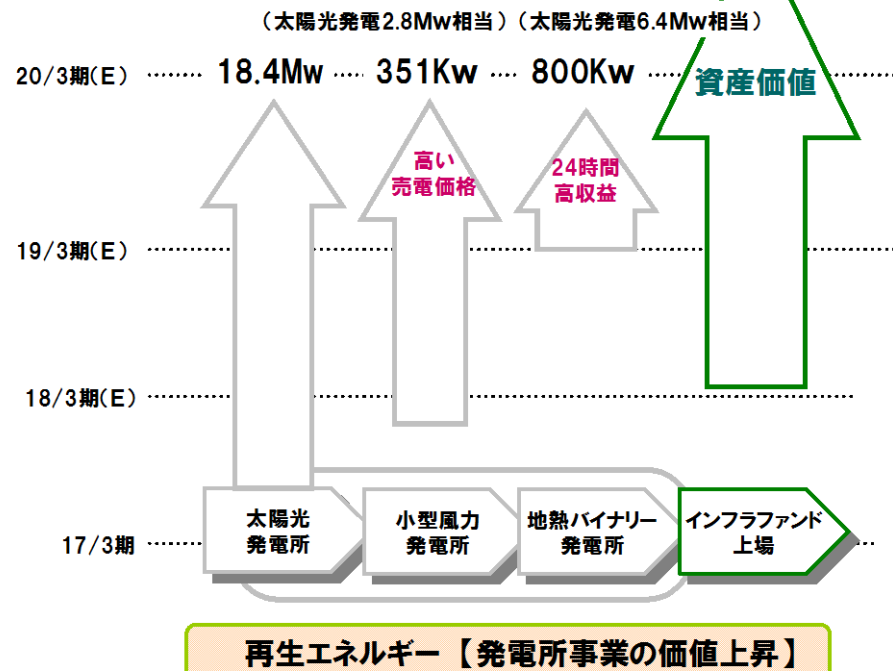
- ①2016年8月 三沢発電所(3.0Mw)で建設工事を開始→2017年3月三沢発電所(1.5Mw)の売電開始。
- ②2016年10月 登別発電所(1.9Mw)の固定資産取得。建設工事を開始。
- ③2017年1月 五島発電所(5.3Mw)の固定資産取得。建設工事を開始。
- ④2017年3月 かすみがうら発電所(2.4Mw)の固定資産取得。→2017年4月 売電開始。



“大型” 共同出資型スキームで当社初のプロジェクトファイナンスの成功



※1. EPCとは設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含む、建設プロジェクトの建設工事請負業者を意味しております。
 ※2. O&Mとは設備設置後にその運用(Operation)と保守(Maintenance)を請負う業者を意味しております。



再生エネルギー【発電所事業の価値上昇】

■17/3期 潜在的案件の開拓状況

- 太陽光発電所(大型も含む) 全国8ヶ所(合計50Mw)のデューディリジェンス (DD)を進行中。
- 地熱発電所 全国2ヶ所(合計800Kw)でデューディリジェンス (DD)を進行中。
- 小型風力発電所 全国21ヶ所(合計409Kw)の設備認定(ID)を取得。電力申請を開始。
北海道、東北地方で、73ヶ所(合計1,423Kw)のデューディリジェンス (DD)を開始。

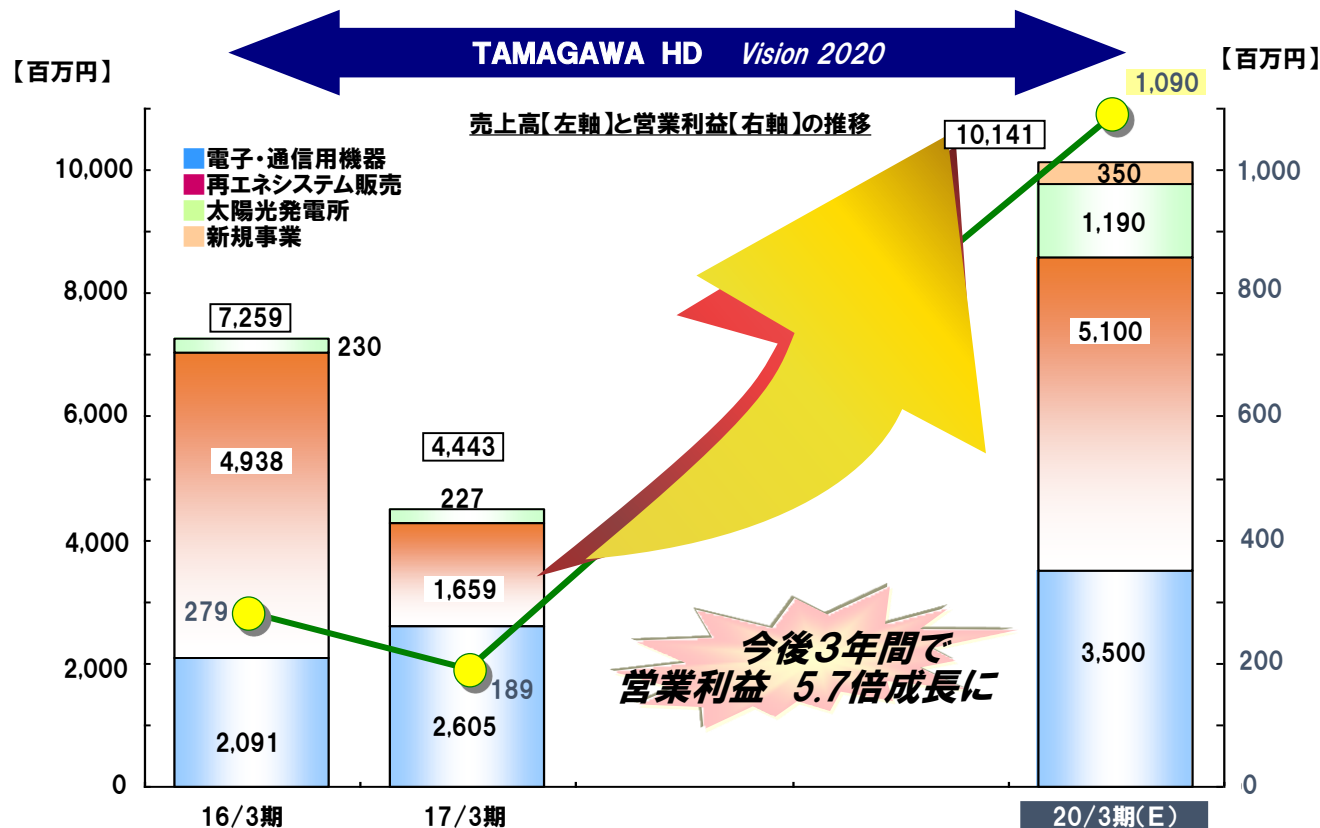
～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～中期経営計画～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



経営指標	20/3期(E)
営業利益	10億円 350百万円 370百万円 335百万円 35百万円
ROE	15.0%
EPS	15.0円
配当性向	20%～30%
売上高	100億円以上

■中期経営計画の主な取組み方針

■電子・通信用機器

【1】5Gの製品開発

【2】「光伝送技術」で市場開拓

【3】オリンピック関連の需要対応

5G

■再エネシステム販売

【1】※環境事業の総合商社を目指す

【2】太陽光の中古市場で案件開拓

【3】販売網の拡大、組織体制の強化

■太陽光/地熱/小型風力発電所

【1】発電出力 合計20Mw以上

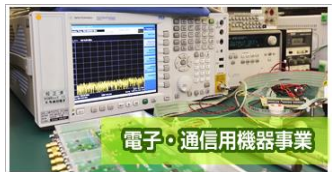
【2】【共同出資型】大型発電所の開拓
合計 60Mw～100Mw

※ 上記の「環境事業」とは太陽光発電所・小型風力発電所・地熱・バイオマス発電所・小水力発電所・水素電力貯蔵システムを意味します。

電波関連産業の市場予測（出所：三菱総合研究所）

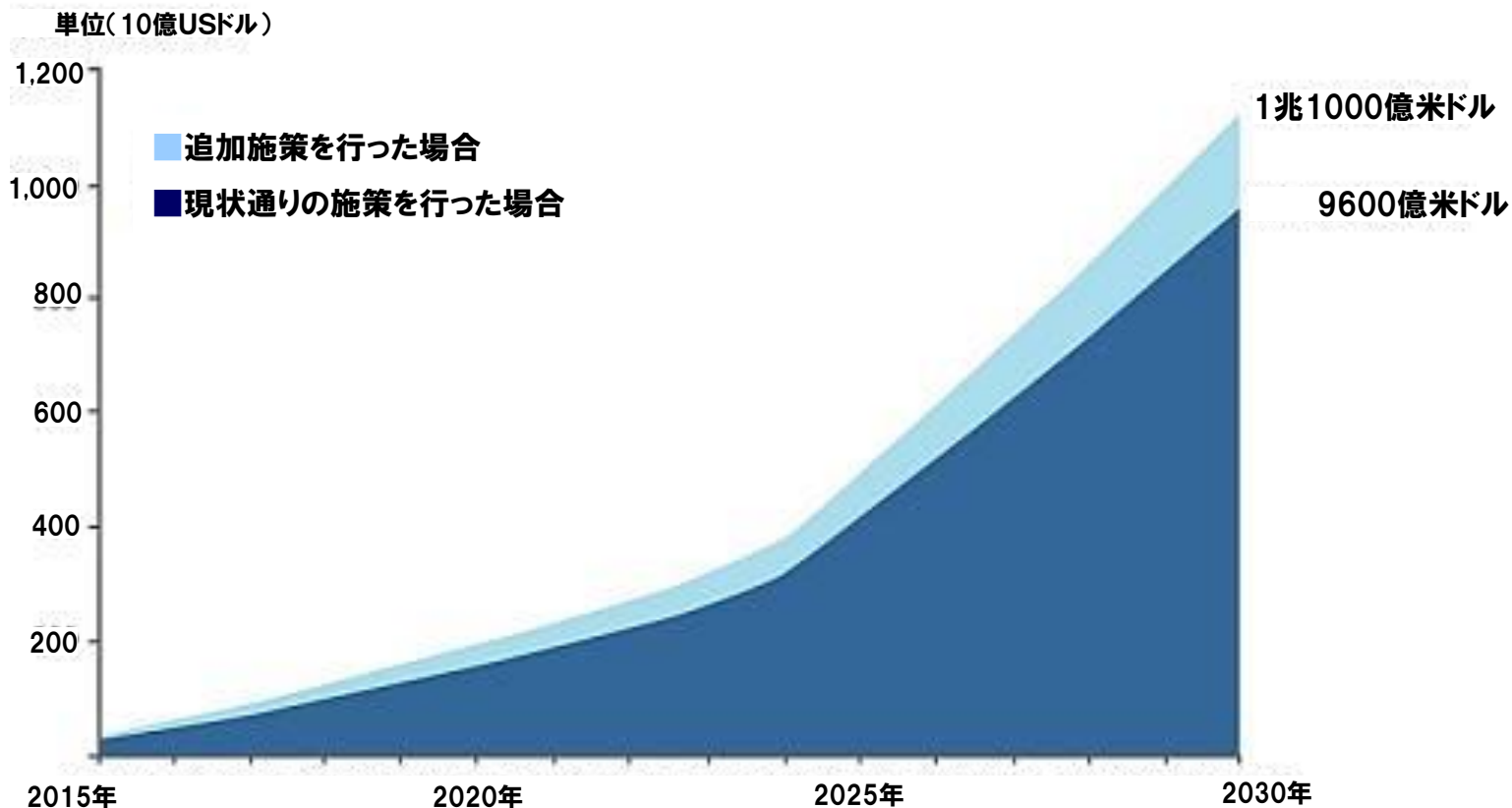
[illegible]

■ 電子・通信用機器事業

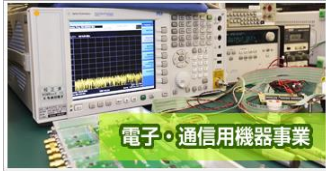


5GやIoTが知能的につながる日本の新デジタルサービス市場は
成熟市場に大きな経済成長をもたらす事が期待され

2030年には9600億米ドルに達すると予測されています。

5G**5G・IoTがGDPの累積値に与える効果(日本) (出所:アクセンチュア)**

電子・通信用機器事業



当社の自社製品

宇宙・衛星向け
パワー半導体長期信頼性試験装置

当社の開発中の製品

5G

次世代携帯端末用半導体向け
信頼性評価試験装置の開発

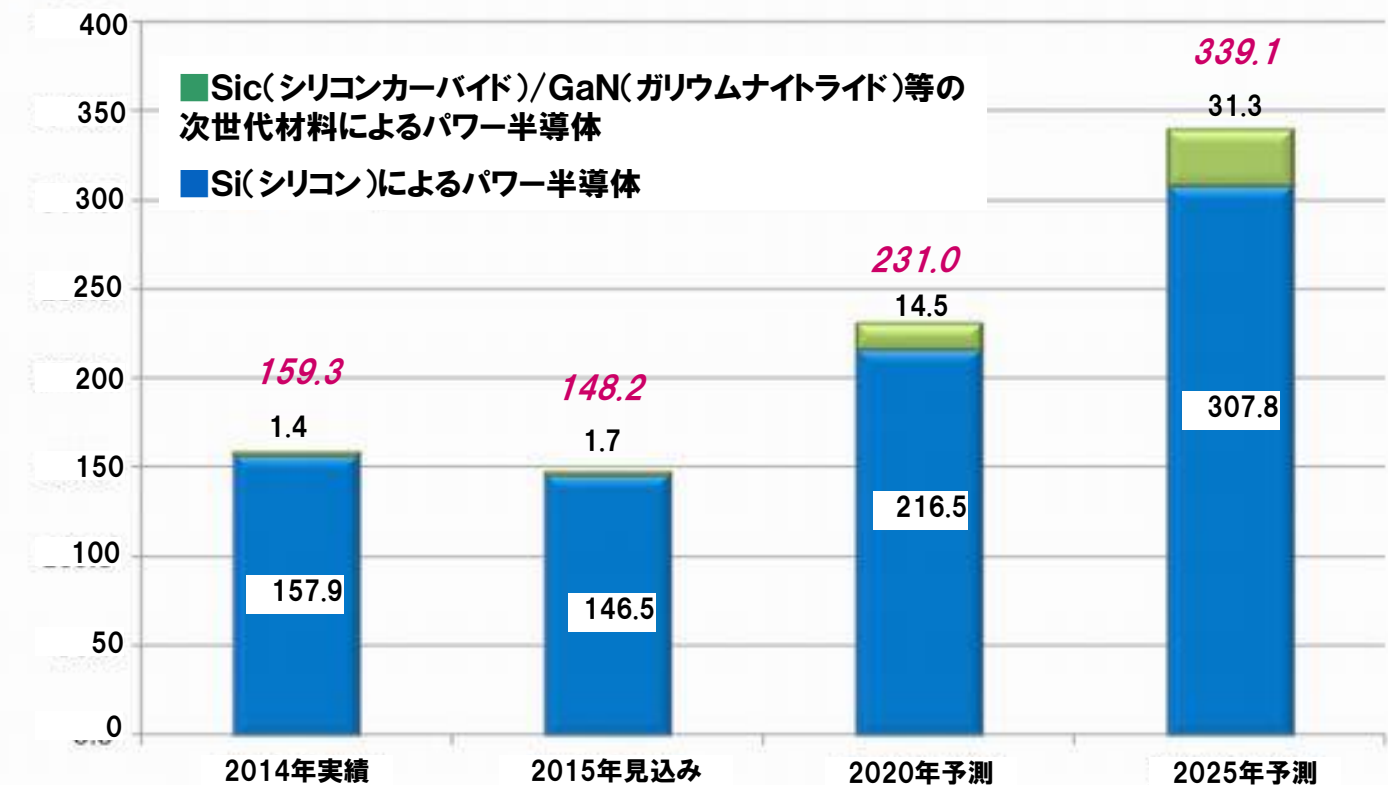
パワー半導体世界市場規模は産業機器／自動車向け需要がけん引して

2020年に231億米ドル、2025年には339億米ドルに達すると予測されています。

パワー半導体の世界市場予測（出所：矢野経済研究所）

2016年3月1日現在

【億USDドル】



■再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの発電出力は

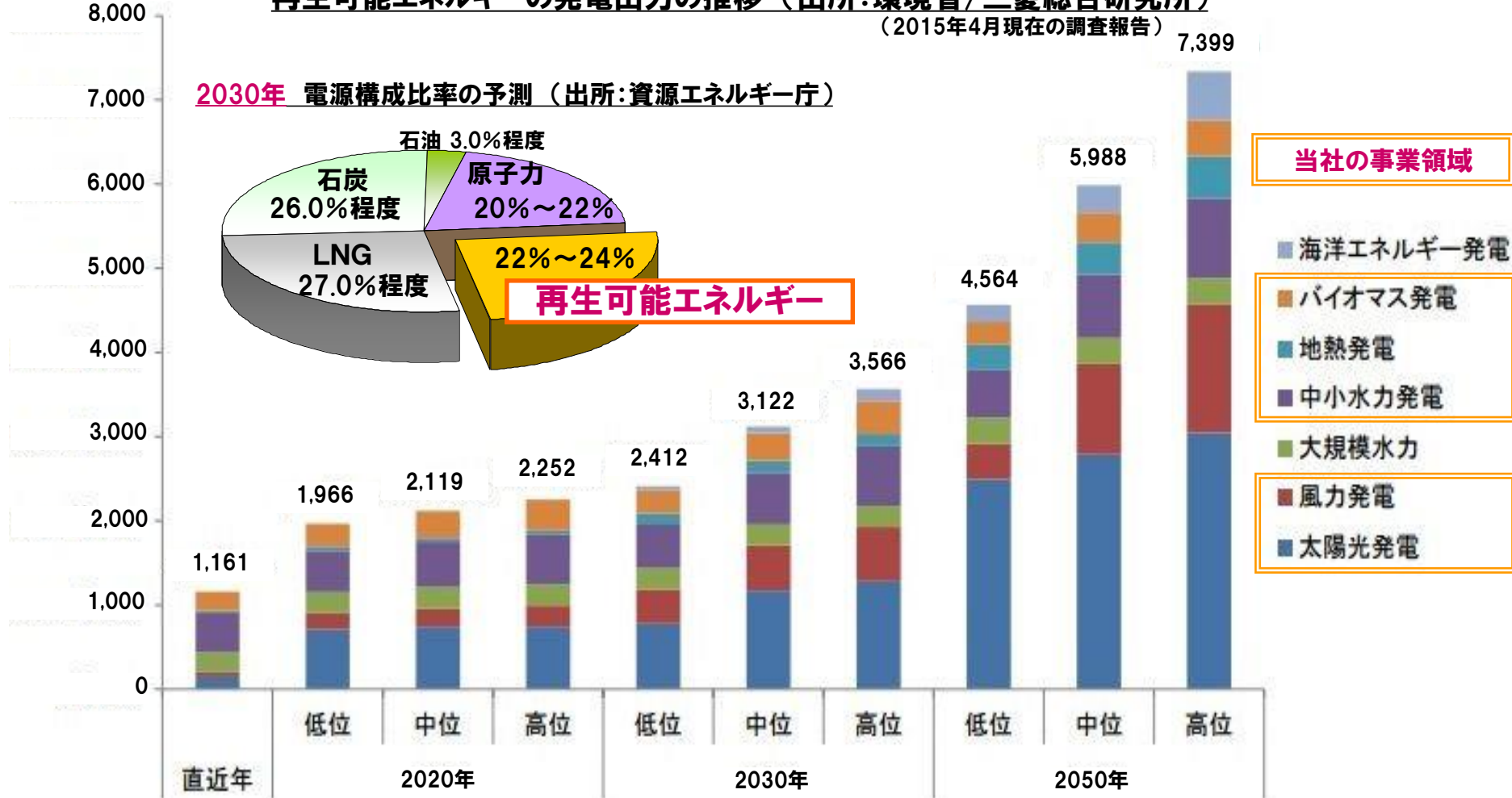
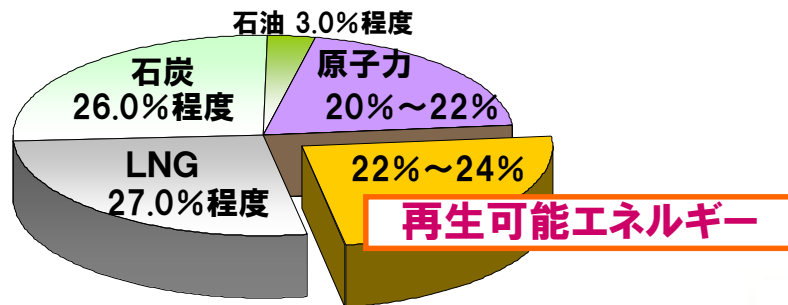
2020年に2,100億Kw前後、2030年には3,100億Kw前後に達すると予測。

【億Kw】

再生可能エネルギーの発電出力の推移（出所：環境省/三菱総合研究所）

（2015年4月現在の調査報告）

2030年 電源構成比率の予測（出所：資源エネルギー庁）



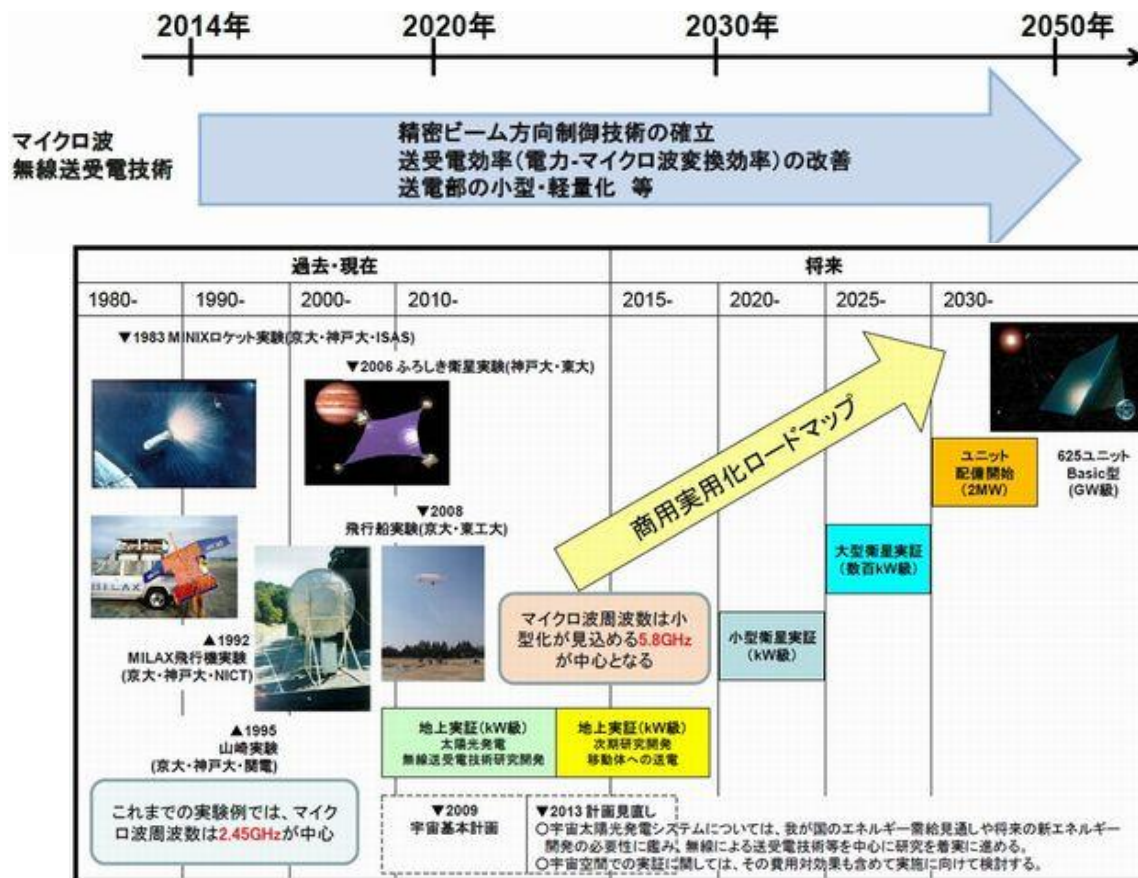
【ご参考】上記数値は再生可能エネルギーに対する施策の力の入れ具合によって、低位・中位・高位の3通りで導入可能性を予測されている

■電子・通信用機器事業

再生可能エネルギー事業

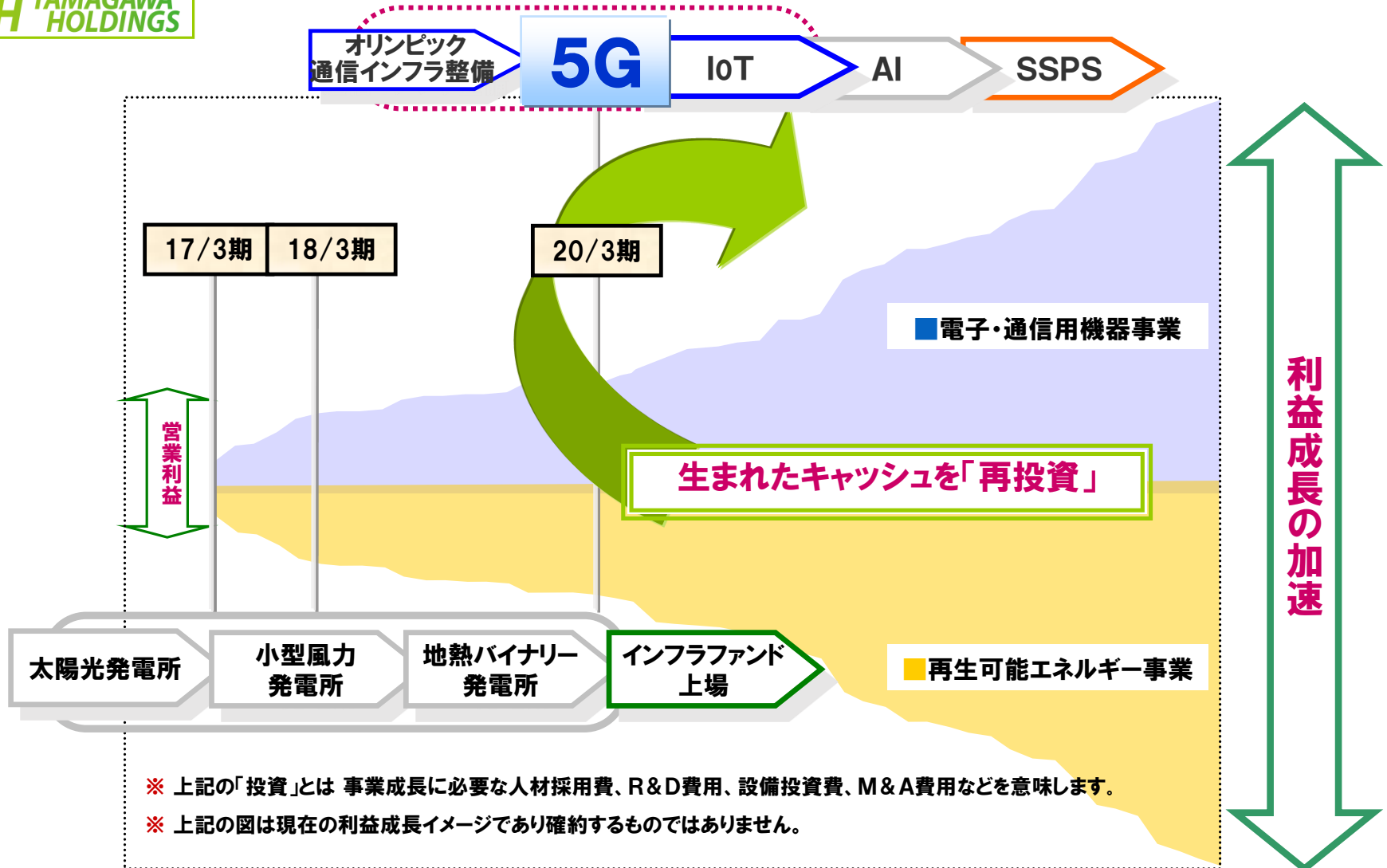
宇宙太陽光発電システム(SSPS)は未来のエネルギー源として世界で開発中。開発の中核技術が「マイクロ波による無線電力伝送技術」の効率化・軽量化である。

宇宙太陽光発電システムのロードマップ（出所：経済産業省）





～事業収益で生まれたキャッシュを 今後の成長市場として予測される
5Gなどの「次世代の社会ネットワーク関連事業」に「再投資」する～





今後の当社の事業方針



～当社は「事業投資」という行為を通じて、健全な事業活動を実行し、「ESG経営」を推進します～

当社は5G/IoT時代に必要な「高周波・マイクロ波技術」の製品開発を通じて

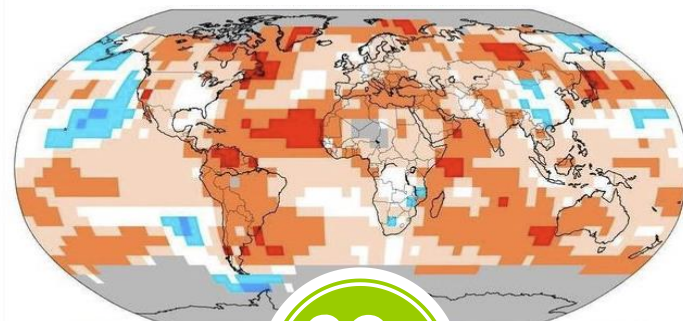
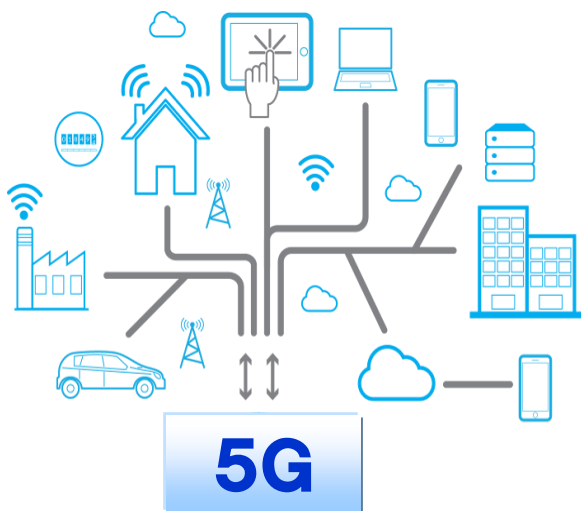
「人・モノ・コト」が自在につながる豊かな社会を実現すると同時に

「再生可能エネルギー事業」の事業開発により、「地球温暖化」や「日本のエネルギー自給率の向上」で社会貢献してまいります。

また、常にコンプライアンスに重点をおいた経営を行い

ESG（Environmental＝環境、Social＝社会、Governance＝企業統治）の視点を十分に取り入れた企業として、

株主様、取引企業様のご期待に応えられますよう邁進してまいります。



CO₂
削減

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



本社：〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2017年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2017年5月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。